

令和 7 年度

湖西市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

湖 西 市 監 査 委 員



湖 監 第 73 号
令和 8 年 8 月 14 日

湖西市長 田 内 浩 之 様

湖西市監査委員 土屋 隆裕
湖西市監査委員 佐原 佳美



令和 7 年度湖西市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度湖西市一般会計歳入歳出決算、令和7年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和7年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び令和7年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの決算の附属書類に係る同条第3項の意見並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された同条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の令和7年度の運用の状況を示す書類に係る同条第5項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査及び同項第 2 号の基金の運用状況審査です。

第 3 審査の対象

1 決算審査

次に掲げる決算並びにこれらの決算に係る証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を対象としました。

- 令和 7 年度湖西市一般会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況審査

次に掲げる特定の目的のために定額の資金を運用するための基金に係る令和 7 年度の運用の状況を示す書類を対象としました。

- 湖西市土地開発基金
- 湖西市育英奨学基金
- 湖西市医学修学基金
- 湖西市高額介護サービス費等貸付基金

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとしました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (4) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の正確性を計算し確認しました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財政分析指標により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和7年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和8年6月30日から7月7日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和8年7月8日から7月17日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること及び基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

なお、第5において検証した決算数値の異同の状況及び各種財政分析指標を以下に示します。

目 次

1 総括

(1) 決算規模	1
(2) 収支の状況	3
(3) 予算執行状況	3
(4) 市債の状況	4

2 一般会計

(1) 決算額	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	18
(4) 主な財政分析指標	29

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額	31
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額	34
(2) 歳入	35
(3) 歳出	36

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額	37
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39

6 財産に関する調書

(1) 公有財産	40
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	41

7 基金の運用の状況

むすび	43
-----------	----

注 記

1 表記

検証した数値の表記については、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 金額は、原則として千円単位で表示しました。単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0」、「0.0」で、数値がないものは「－」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 収支に係る用語

- (1) 実質収支 その年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
- (2) 単年度収支 実質収支から前年度以前の収支の影響を控除した単年度の収支のことで、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素を加え、かつ、単年度収支から赤字要素を控除した額。

3 財政分析指標

項 目	算 式	備 考
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるもので、標準的な行政活動を行うための財政需要額に対する、標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合で算定されます。
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されない一般財源がどれだけ経常経費のために充当されたかを示します。80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常一般財源の割合で、この数値が100を超える度合いが高いほど、歳入構造に弾力性があるとされています。

1 総括

(1) 決算規模

① 総計決算

一般会計及び特別会計を合わせた令和7年度の決算額は、予算現額43,327,027千円に対し、次のとおりです。

区 分	予算現額 (千円)	決 算 額		差引残額 (形式収支) (千円)	執 行 率	
		歳 入 (千円)	歳 出 (千円)		歳 入 (%)	歳 出 (%)
一 般 会 計	32,119,595	30,987,462	28,904,179	2,083,283	96.5	90.0
特 別 会 計	11,207,432	10,928,837	10,445,761	483,076	97.5	93.2
国民健康 保 険 事 業	5,506,969	5,224,804	4,922,249	302,555	94.9	89.4
介護保険事業	4,611,937	4,633,898	4,455,650	178,248	100.5	96.6
後期高齢者 医 療 事 業	1,088,526	1,070,135	1,067,862	2,273	98.3	98.1
合 計	43,327,027	41,916,299	39,349,940	2,566,359	96.7	90.8

② 純計決算

一般会計及び特別会計の間の相互の繰入れ及び繰出しによる重複額1,174,848千円を控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	決 算 額		差引残額
	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	30,935,833	27,780,960	3,154,873
特 別 会 計	9,805,618	10,394,132	△588,514
国民健康 保 険 事 業	4,927,464	4,917,134	10,330
介護保険事業	3,994,596	4,409,796	△415,200
後期高齢者 医 療 事 業	883,558	1,067,202	△183,644
合 計	40,741,451	38,175,092	2,566,359

総計決算との差額
(歳入歳出ともに)

1,174,848千円

○ 重複額の内訳

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険 事 業	介護保険事業	後期高齢者 医 療 事 業	計
特別会計から一般会 計へ繰り出した金額	5,115	45,854	660	51,629
一般会計から特別会 計へ繰り出した金額	297,340	639,302	186,577	1,123,219
合 計				1,174,848

③ 総計決算及び純計決算の推移

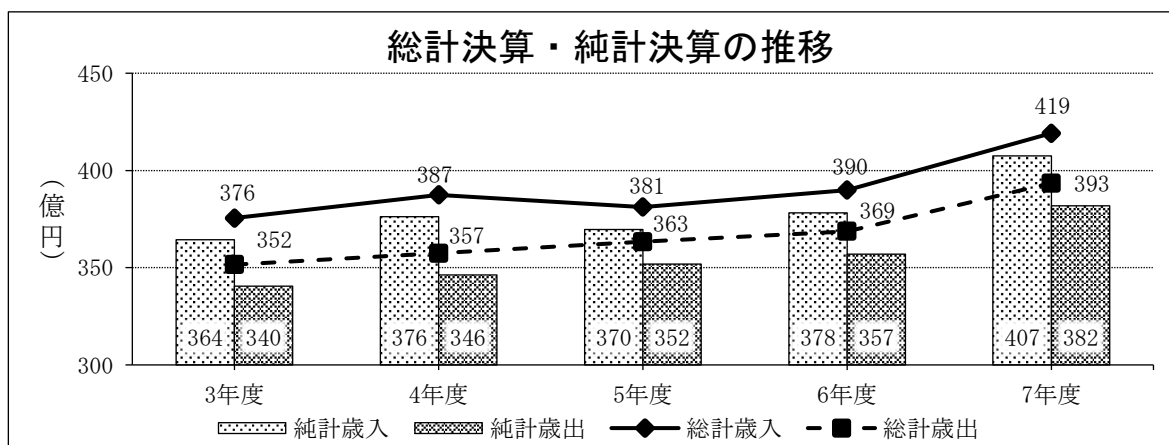
区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	増減率 (%)	決 算 額	前年度比較	増減率 (%)
		(千円)	(千円)	すう勢 指数 (%)	(千円)	(千円)	すう勢 指数 (%)
総計	7	41,916,299	2,923,796	7.5 111.6	39,349,940	2,481,169	6.7 111.9
	6	38,992,503	871,854	2.3 103.8	36,868,771	535,771	1.5 104.9
	5	38,120,649	△626,020	△1.6 101.5	36,333,000	588,494	1.6 103.3
	4	38,746,669	1,193,388	3.2 103.2	35,744,506	588,402	1.7 101.7
	3	37,553,281	△2,961,111	△7.3 100.0	35,156,104	△2,633,615	△7.0 100.0
純計	7	40,741,451	2,916,756	7.7 111.8	38,175,092	2,474,130	6.9 112.1
	6	37,824,695	853,427	2.3 103.8	35,700,962	517,343	1.5 104.9
	5	36,971,268	△657,527	△1.7 101.5	35,183,619	556,987	1.6 103.3
	4	37,628,795	1,187,057	3.3 103.3	34,626,632	582,071	1.7 101.7
	3	36,441,738	△2,942,473	△7.5 100.0	34,044,561	△2,614,977	△7.1 100.0

ア 総計決算額は、歳入は前年度に比べ2,923,796千円（7.5％）の増加、歳出は前年度に比べ2,481,169千円（6.7％）の増加です。

イ 純計決算額は、歳入は前年度に比べ2,916,756千円（7.7％）の増加、歳出は前年度に比べ2,474,130千円（6.9％）の増加です。

ウ 総計、純計の歳入増の主な理由は、個人市民税、基金繰入金及び市債の増加によるものです。

エ すう勢指数は、3年度を100としました。



(2) 収支の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度			令和 6 年度	令和 5 年度
	一般会計	特別会計	合 計		
歳入総額 (A)	30,987,462	10,928,837	41,916,299	38,992,503	38,120,649
歳出総額 (B)	28,904,179	10,445,761	39,349,940	36,868,771	36,333,000
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,083,283	483,076	2,566,359	2,123,733	1,787,649
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	416,521	—	416,521	363,388	382,008
実質収支 (C-D)	1,666,762	483,076	2,149,838	1,760,345	1,405,641
単年度収支 (E)	434,266	△44,773	389,493	354,704	△1,252,175
積立金(※) (F)	337,440	—	337,440	300,827	117
繰上償還金 (G)	189,730	—	189,730	—	—
積立金(※)取崩し(H)	1,175,601	—	1,175,601	1,435,977	967,943
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△214,165	△44,773	△258,938	△780,446	△2,220,001

※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は2,566,359千円で、前年度に比べ442,626千円（20.8％）の増加です。

イ 実質収支は2,149,838千円で、前年度に比べ389,493千円（22.1％）の増加です。

ウ 単年度収支は389,493千円の黒字です。（前年度は354,704千円の黒字）

エ 実質単年度収支は258,938千円の赤字です。（前年度は780,446千円の赤字）

(3) 予算執行状況

令和7年度の予算規模は43,327,027千円で、前年度に比べ2,696,577千円（6.6％）の増加です。

① 歳入予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	調 定 額 (千円:B)	決 算 額 (千円:C)	不納欠損 額 (千円)	収入未済 額 (千円)	執行率 (%:C/A)	収入率 (%:C/B)
一般会計	7	32,119,595	31,177,027	30,987,462	7,344	182,220	96.5	99.4
	6	29,742,228	28,198,411	28,025,074	9,917	163,419	94.2	99.4
特別会計	7	11,207,432	11,079,456	10,928,837	13,036	137,583	97.5	98.6
	6	10,888,222	11,129,369	10,967,430	11,032	150,908	100.7	98.5
合計	7	43,327,027	42,256,483	41,916,299	20,380	319,803	96.7	99.2
	6	40,630,450	39,327,780	38,992,503	20,949	314,327	96.0	99.1

ア 予算現額に対する執行率は96.7%、調定額に対する収入率は99.2%で、執行率は前年度に比べ0.7ポイントの上昇、収入率は前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

イ 決算額は41,916,299千円で、前年度に比べ2,923,796千円の増加です。伸び率は7.5%で、前年度に比べ5.2ポイントの上昇です。

ウ 不納欠損額は20,380千円で、前年度に比べ569千円（2.7%）の減少です。

主なものは、一般会計の市税7,331千円及び特別会計の国民健康保険税8,318千円です。

エ 収入未済額は319,803千円で、前年度に比べ5,476千円の増加です。

主なものは、一般会計の市税168,409千円及び特別会計の国民健康保険税124,584千円です。

② 歳出予算執行状況

会 計	年度	予算現額 (千円:A)	決 算 額 (千円:B)	翌年度繰越額 (千円)	不 用 額 (千円)	執行率 (%:B/A)
一般会計	7	32,119,595	28,904,179	1,649,120	1,566,296	90.0
	6	29,742,228	26,429,190	1,438,175	1,874,863	88.9
特別会計	7	11,207,432	10,445,761	28,645	733,026	93.2
	6	10,888,222	10,439,581	—	448,641	95.9
合 計	7	43,327,027	39,349,940	1,677,765	2,299,322	90.8
	6	40,630,450	36,868,771	1,438,175	2,323,504	90.7

ア 予算現額に対する執行率は90.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

イ 決算額は39,349,940千円で、前年度に比べ2,481,169千円の増加です。伸び率は6.7%で、前年度に比べ5.2ポイントの上昇です。

ウ 繰越明許費等の翌年度繰越額は1,677,765千円で、前年度に比べ239,590千円（16.7%）の増加です。

エ 不用額は2,299,322千円で、前年度に比べ24,182千円（1.0%）の減少です。

なお、不用額のうち予備費（40,497千円）を除いた額は2,258,825千円で前年度に比べ3,993千円（0.2%）の増加、予算額に占める割合は5.2%で前年度に比べ0.3ポイントの下降です。

(4) 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和6年度 末現在高	令和7年度		令和7年度 末現在高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	19,060,407	3,503,500	1,659,137	20,904,770
特 別 会 計	—	—	—	—
合 計	19,060,407	3,503,500	1,659,137	20,904,770

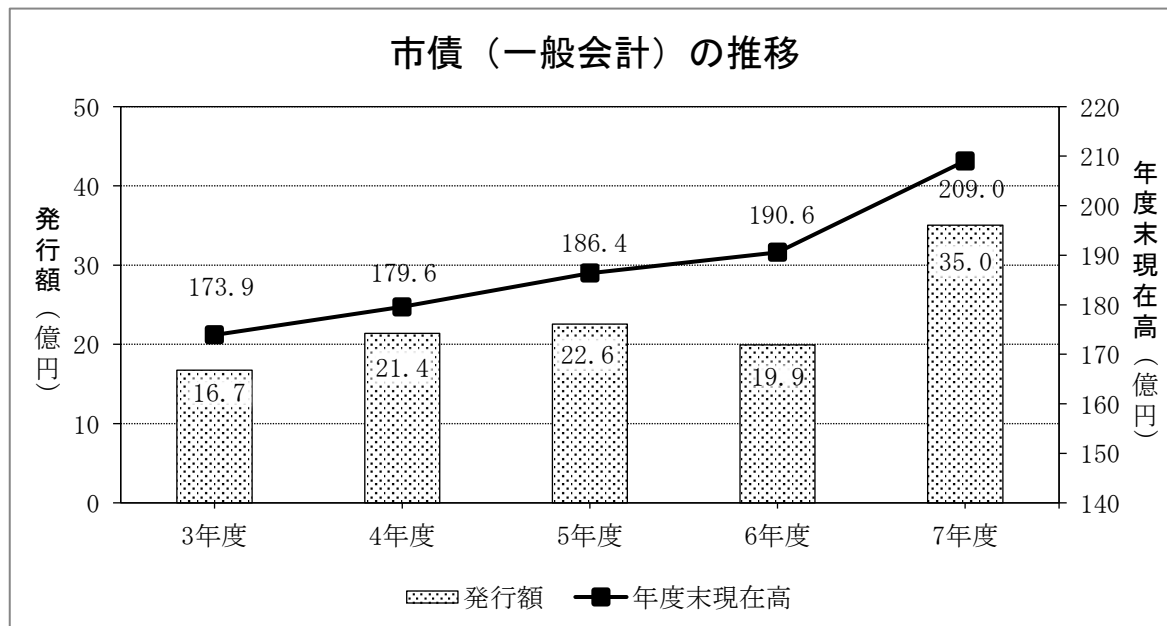
ア 市債の発行額は3,503,500千円で、前年度に比べ1,511,900千円（75.9%）の増加です。

なお、令和7年度末における市債総額（元金）は20,904,770千円で、前年度に比べ1,844,363千円（9.7%）増加しました。

イ 最近5か年の一般会計の市債の発行額及び年度末現在高の状況は次のとおりです。

年度	発 行 額			年 度 末 現 在 高		
	金額(千円)	対前年度比 (%)	対歳入額 構 成 比 (%)	金額(千円)	対前年度比 (%)	市民1人当 りの額(千円) (年度末人口)
		すう勢指数 (%)			すう勢指数 (%)	
7	3,503,500	175.9 209.5	11.3	20,904,770	109.7 120.2	370 (56,477人)
6	1,991,600	88.2 119.1	7.1	19,060,407	102.3 109.6	335 (56,971人)
5	2,257,600	105.6 135.0	8.3	18,639,222	103.8 107.2	323 (57,793人)
4	2,137,000	127.8 127.8	7.6	17,955,687	103.3 103.3	308 (58,230人)
3	1,672,500	85.8 100.0	6.2	17,390,210	100.6 100.0	297 (58,551人)

※ すう勢指数は、3年度を100としました。



2 一般会計

(1) 決算額

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 (A)	30,987,462	28,025,074	27,261,283
歳出決算額 (B)	28,904,179	26,429,190	26,004,373
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,083,283	1,595,884	1,256,910
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	416,521	363,388	382,008
実質収支 (E=C-D)	1,666,762	1,232,496	874,902
単年度収支 (F)	434,266	357,594	△ 1,087,612
積立金(※) (G)	337,440	300,827	117
繰上償還金 (H)	189,730	—	—
積立金取崩し(※) (I)	1,175,601	1,435,977	967,943
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 214,165	△ 777,556	△ 2,055,438

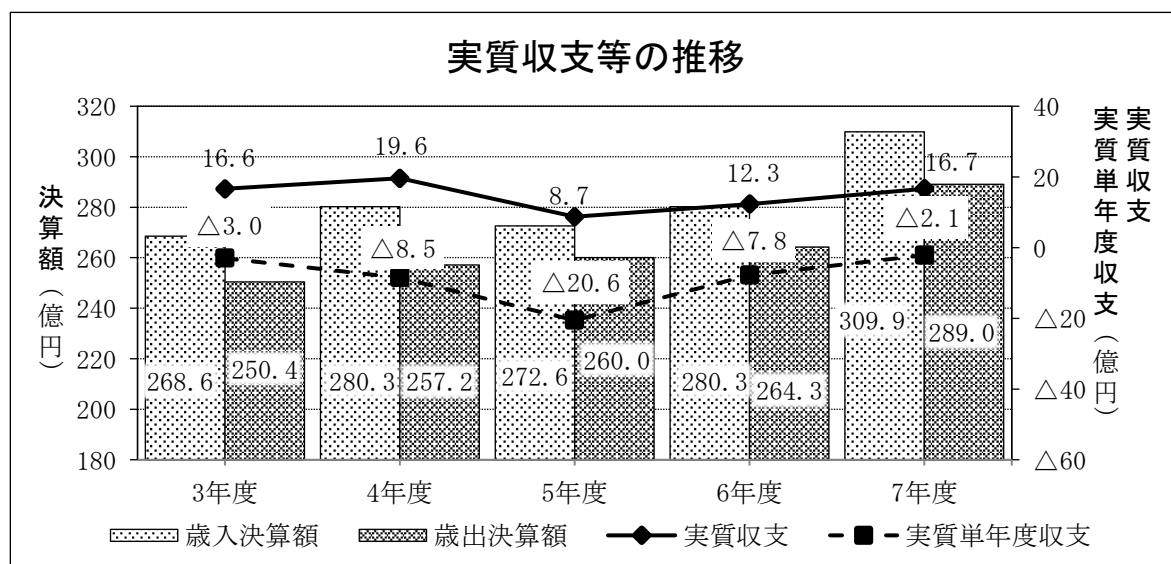
※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入決算額は30,987,462千円で前年度に比べ2,962,388千円（10.6％）の増加、歳出決算額は28,904,179千円で前年度に比べ2,474,989千円（9.4％）の増加です。

イ 歳入歳出差引額（形式収支）は2,083,283千円、実質収支は1,666,762千円です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、434,266千円の黒字（前年度は357,594千円の黒字）です。

エ 実質単年度収支は、214,165千円の赤字（前年度は777,556千円の赤字）です。



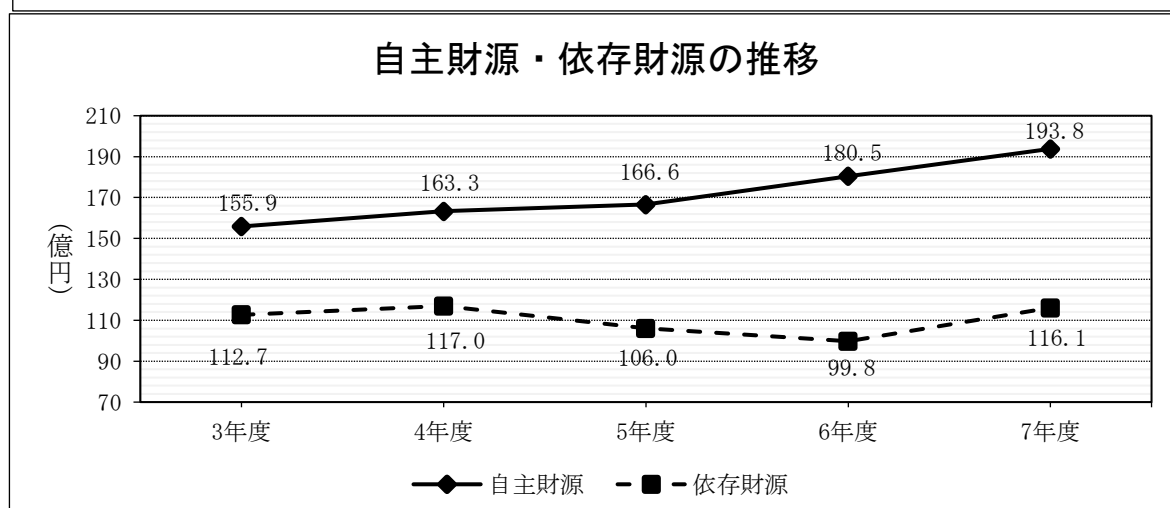
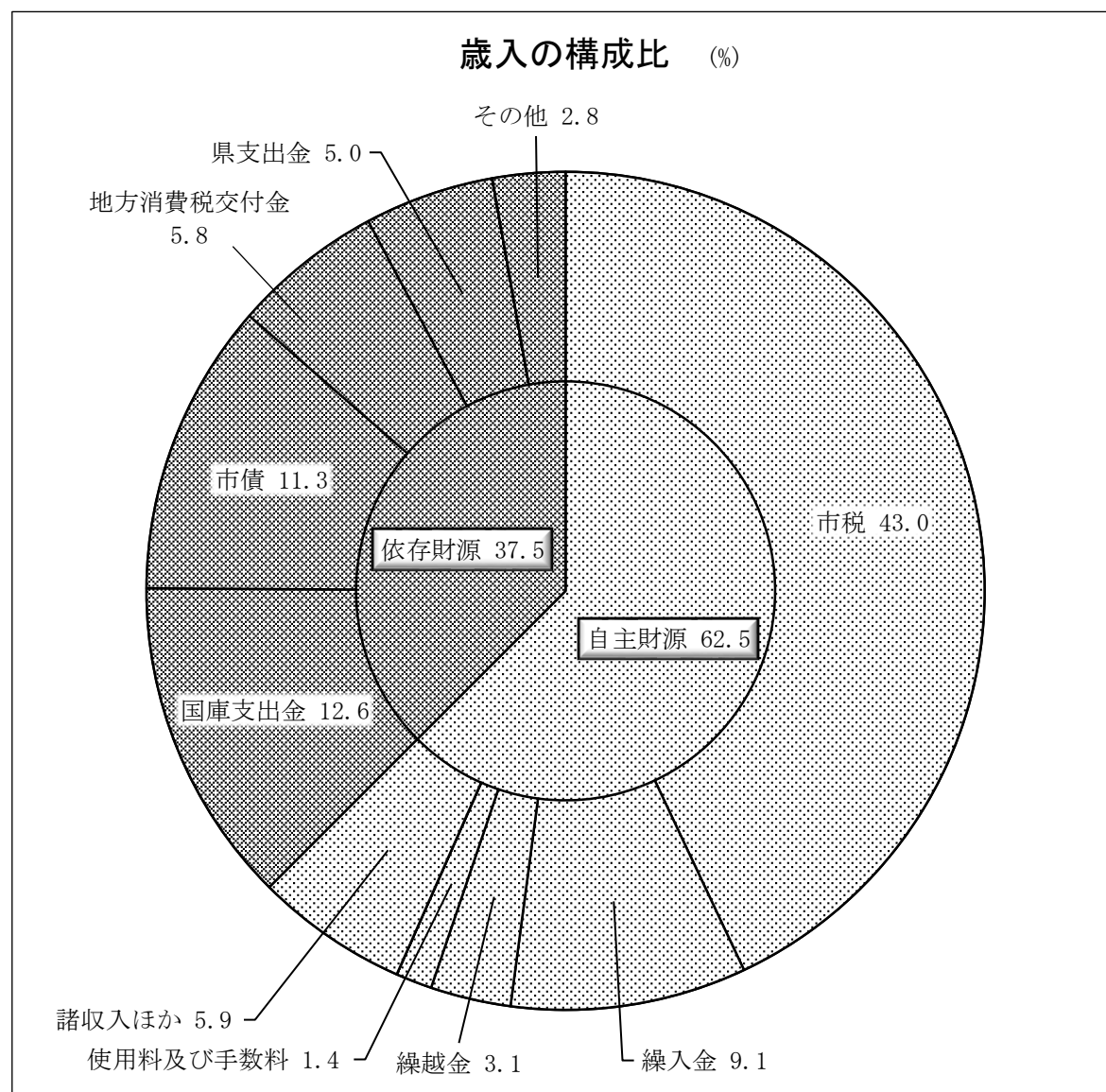
(2) 歳入

① 歳入の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	13,338,251	43.0	12,538,892	44.7	799,359	6.4
	分担金及び負担金	27,646	0.1	37,237	0.1	△9,591	△25.8
	使用料及び手数料	425,103	1.4	422,958	1.5	2,145	0.5
	財 産 収 入	87,774	0.3	142,858	0.5	△55,084	△38.6
	寄 附 金	267,558	0.9	241,673	0.9	25,885	10.7
	繰 入 金	2,805,192	9.1	2,213,508	7.9	591,684	26.7
	繰 越 金	975,884	3.1	816,910	2.9	158,974	19.5
	諸 収 入	1,452,718	4.7	1,633,638	5.8	△180,920	△11.1
	小 計	19,380,127	62.5	18,047,675	64.4	1,332,452	7.4
依存財源	地 方 譲 与 税	232,536	0.8	229,393	0.8	3,143	1.4
	利 子 割 交 付 金	17,893	0.1	4,595	0.0	13,298	289.4
	配 当 割 交 付 金	85,217	0.3	84,406	0.3	811	1.0
	株式等譲渡所得割交付金	135,059	0.4	145,294	0.5	△10,235	△7.0
	法人事業税交付金	222,155	0.7	230,462	0.8	△8,307	△3.6
	地方消費税交付金	1,785,942	5.8	1,653,786	5.9	132,156	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	21,061	0.1	22,359	0.1	△1,298	△5.8
	環境性能割交付金	40,249	0.1	42,178	0.2	△1,929	△4.6
	地方特例交付金	62,594	0.2	354,354	1.3	△291,760	△82.3
	地 方 交 付 税	60,713	0.2	77,716	0.3	△17,003	△21.9
	交通安全対策特別交付金	7,780	0.0	8,141	0.0	△361	△4.4
	国 庫 支 出 金	3,893,256	12.6	3,653,481	13.0	239,775	6.6
	県 支 出 金	1,539,380	5.0	1,479,634	5.3	59,746	4.0
	市 債	3,503,500	11.3	1,991,600	7.1	1,511,900	75.9
	小 計	11,607,335	37.5	9,977,399	35.6	1,629,936	16.3
歳 入 合 計		30,987,462	100.0	28,025,074	100.0	2,962,388	10.6

ア 自主財源は19,380,127千円で前年度に比べ1,332,452千円（7.4％）の増加、構成比は62.5％で前年度に比べ1.9ポイントの下降です。

イ 依存財源は11,607,335千円で前年度に比べ1,629,936千円（16.3％）の増加、構成比は37.5％で前年度に比べ1.9ポイントの上昇です。



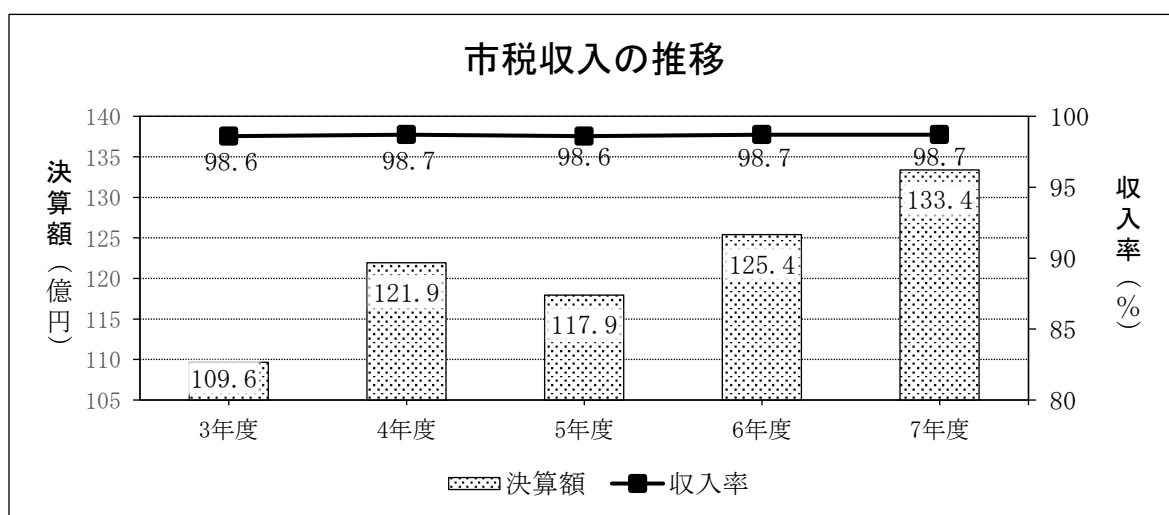
② 歳入各款の状況

1 款 市税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市民税	5,288,565	5,892,369	5,791,030	98.3	5,188,942	98.2
個 人	3,613,493	3,957,833	3,858,672	97.5	3,366,307	97.3
法 人	1,675,072	1,934,536	1,932,358	99.9	1,822,635	99.8
2 固定資産税	6,473,005	6,579,456	6,512,719	99.0	6,323,712	99.1
3 軽自動車税	228,247	244,781	241,069	98.5	236,984	98.4
4 市たばこ税	350,505	363,931	363,931	100.0	374,626	100.0
6 都市計画税	425,513	433,453	429,503	99.1	414,628	99.1
現年課税分計	12,712,637	13,359,431	13,284,244	99.4	12,476,927	99.5
滞納繰越分計	53,198	154,560	54,007	34.9	61,965	39.9
合 計	12,765,835	13,513,991	13,338,251	98.7	12,538,892	98.7

ア 市税の決算額は13,338,251千円で、前年度に比べ799,359千円（6.4％）の増加です。これは主に、個人市民税が3,858,672千円で前年度に比べ492,365千円（14.6％）増加したことによるものです。

イ 調定額に対する収入率は98.7％で、前年度と同率です。



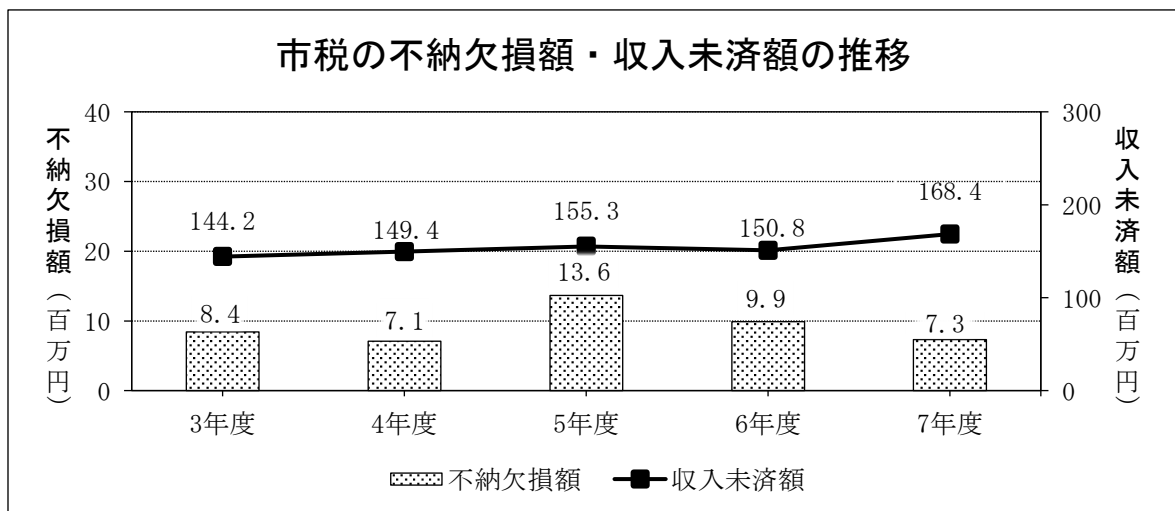
ウ 不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 市税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区 分			不納欠損額	収入未済額	前 年 度	
					不納欠損額	収入未済額
市民税	個人	現年課税分	—	44,255	12	35,234
		滞納繰越分	5,143	49,764	8,446	49,340
		計	5,143	94,019	8,459	84,574
	法人	現年課税分	—	737	—	1,697
		滞納繰越分	50	1,391	249	1,098
		計	50	2,128	249	2,795
固定資産税	現年課税分		100	26,837	18	27,126
	滞納繰越分		1,812	37,989	748	29,121
	計		1,912	64,826	766	56,247
軽自動車税	現年課税分		15	1,300	13	1,393
	滞納繰越分		102	2,296	356	2,074
	計		117	3,596	369	3,468
都市計画税	現年課税分		14	1,929	3	1,785
	滞納繰越分		95	1,911	61	1,959
	計		110	3,840	64	3,745
合 計	現年課税分		130	75,058	46	67,236
	滞納繰越分		7,201	93,351	9,859	83,593
	計		7,331	168,409	9,905	150,829

市税の不納欠損額は7,331千円で前年度に比べ2,574千円（26.0％）の減少、収入未済額は168,409千円で前年度に比べ17,580千円（11.7％）の増加です。収入未済額のうち、現年課税分は75,058千円で前年度に比べ7,822千円（11.6％）の増加、滞納繰越分は93,351千円で前年度に比べ9,758千円（11.7％）の増加です。



2 款 地方譲与税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方揮発油譲与税	60,000	51,296	51,296	100.0	53,971	100.0
2 自動車重量譲与税	155,000	170,437	170,437	100.0	165,169	100.0
4 森林環境譲与税	10,500	10,803	10,803	100.0	10,253	100.0
合 計	225,500	232,536	232,536	100.0	229,393	100.0

地方譲与税の決算額は232,536千円で、前年度に比べ3,143千円（1.4%）の増加です。

3 款 利子割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 利子割交付金	7,000	17,893	17,893	100.0	4,595	100.0

利子割交付金の決算額は17,893千円で、前年度に比べ13,298千円（289.4%）の増加です。

4 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 配当割交付金	60,000	85,217	85,217	100.0	84,406	100.0

配当割交付金の決算額は85,217千円で、前年度に比べ811千円（1.0%）の増加です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 株式等譲渡所得割交付金	100,000	135,059	135,059	100.0	145,294	100.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は135,059千円で、前年度に比べ10,235千円（7.0%）の減少です。

6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 法人事業税交付金	250,000	222,155	222,155	100.0	230,462	100.0

法人事業税交付金の決算額は222,155千円で、前年度に比べ8,307千円（3.6％）の減少です。

7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方消費税交付金	1,650,000	1,785,942	1,785,942	100.0	1,653,786	100.0

地方消費税交付金の決算額は1,785,942千円で、前年度に比べ132,156千円（8.0％）の増加です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 ゴルフ場利用税交付金	22,000	21,061	21,061	100.0	22,359	100.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は21,061千円で、前年度に比べ1,298千円（5.8％）の減少です。

9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 自動車取得税交付金	—	0	0	100.0	0	100.0
2 環境性能割交付金	40,000	40,249	40,249	100.0	42,178	100.0
合 計	40,000	40,249	40,249	100.0	42,178	100.0

環境性能割交付金の決算額は40,249千円で、前年度に比べ1,929千円（4.6％）の減少です。

10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方特例交付金	50,000	52,248	52,248	100.0	337,138	100.0
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	—	10,346	10,346	100.0	17,216	100.0
合 計	50,000	62,594	62,594	100.0	354,354	100.0

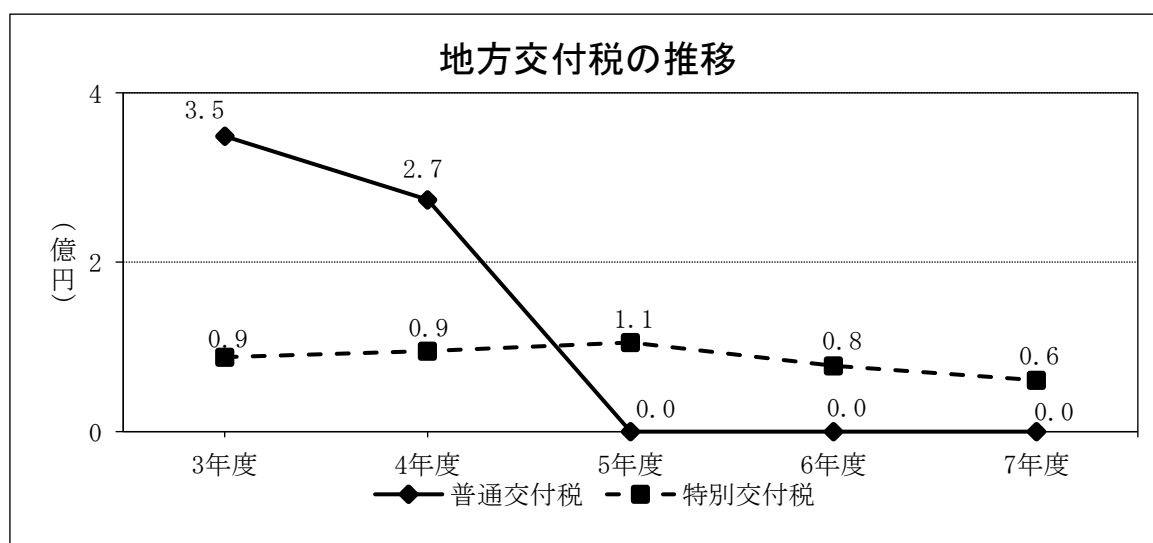
地方特例交付金の決算額は62,594千円で、前年度に比べ291,760千円（82.3％）の減少です。

これは主に、定額減税減収補填特別交付金が減少したことによるものです。

11款 地方交付税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方交付税	100,000	60,713	60,713	100.0	77,716	100.0
普通交付税	—	—	—	—	—	—
特別交付税	100,000	60,713	60,713	100.0	77,716	100.0

地方交付税の決算額は、特別交付税60,713千円のみで前年度に比べ17,003千円（21.9％）の減少です。



12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 交通安全対策 特別交付金	10,000	7,780	7,780	100.0	8,141	100.0

交通安全対策特別交付金の決算額は7,780千円で、前年度に比べ361千円（4.4％）の減少です。

13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 負担金	30,031	28,260	27,646	97.8	37,237	99.5

分担金及び負担金の決算額は27,646千円で、前年度に比べ9,591千円（25.8％）の減少です。

これは主に、私立保育園入所者負担金（1園）が皆減したことによるものです。

14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 使用料	252,123	253,534	253,139	99.8	246,101	99.8
2 手数料	184,738	171,971	171,964	100.0	176,857	100.0
合 計	436,861	425,506	425,103	99.9	422,958	99.9

使用料及び手数料の決算額は425,103千円で、前年度に比べ2,145千円（0.5％）の増加です。

これは主に、新居弁天海釣公園駐車場使用料が増加したことによるものです。

15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国庫負担金	2,760,630	2,594,800	2,594,800	100.0	2,241,985	100.0
2 国庫補助金	1,506,533	1,233,994	1,233,994	100.0	1,371,775	100.0
3 委託金	83,215	64,463	64,463	100.0	39,721	100.0
合 計	4,350,378	3,893,256	3,893,256	100.0	3,653,481	100.0

国庫支出金の決算額は3,893,256千円で、前年度に比べ239,775千円（6.6％）の増加です。

これは主に、児童手当負担金及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が増加したことによるものです。

16款 県支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 県負担金	1,002,917	967,999	967,999	100.0	935,999	100.0
2 県補助金	598,006	428,716	428,716	100.0	397,805	100.0
3 委託金	133,085	142,664	142,664	100.0	145,831	100.0
合 計	1,734,008	1,539,380	1,539,380	100.0	1,479,634	100.0

県支出金の決算額は1,539,380千円で、前年度に比べ59,746千円（4.0％）の増加です。

これは主に、地震・津波対策等減災交付金及び国勢調査に係る統計調査費委託金が増加したことによるものです。

17款 財産収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 財産運用収入	33,754	36,768	36,697	99.8	23,799	99.9
2 財産売払収入	51,375	51,077	51,077	100.0	119,058	100.0
合 計	85,129	87,845	87,774	99.9	142,858	100.0

財産収入の決算額は87,774千円で、前年度に比べ55,084千円（38.6％）の減少です。

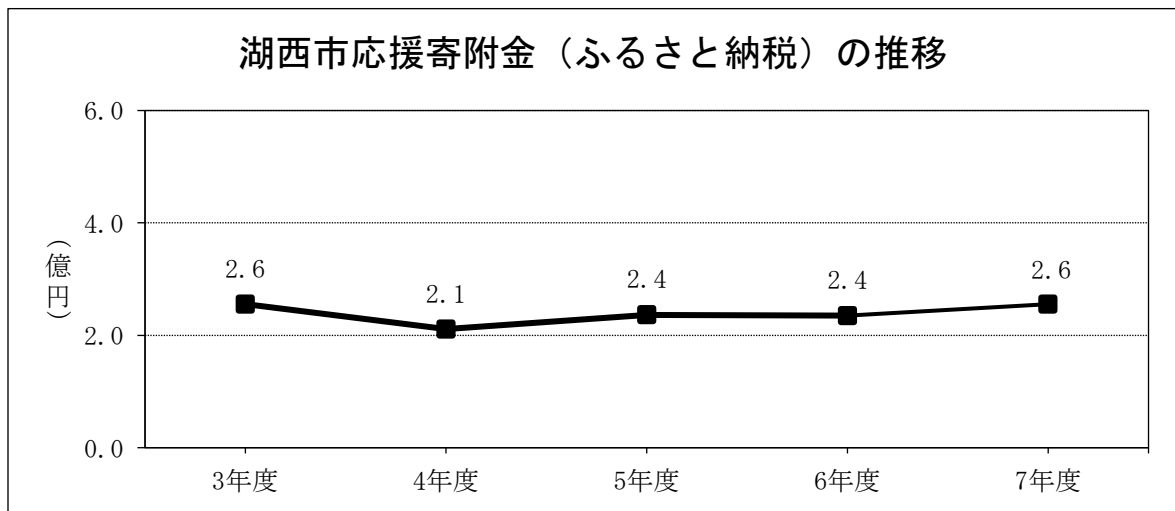
これは主に、市有土地売払収入の減少によるものです。

18款 寄附金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 寄附金	273,560	267,558	267,558	100.0	241,673	100.0

寄附金の決算額は267,558千円で、前年度に比べ25,885千円（10.7％）の増加です。

これは主に、一般寄附金の増加によるものです。



19款 繰入金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 基金繰入金	3,033,009	2,753,563	2,753,563	100.0	2,172,294	100.0
2 特別会計繰入金	51,631	51,629	51,629	100.0	41,215	100.0
合 計	3,084,640	2,805,192	2,805,192	100.0	2,213,508	100.0

繰入金の決算額は2,805,192千円で、前年度に比べ591,684千円（26.7％）の増加です。

これは主に、公共施設整備基金繰入金が増加したことによるものです。

20款 繰越金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 繰越金	973,763	975,884	975,884	100.0	816,910	100.0

繰越金の決算額は975,884千円で、前年度に比べ158,974千円（19.5％）の増加です。

21款 諸収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 延滞金	16,882	8,781	8,781	100.0	12,491	100.0
2 市預金利子	307	1,359	1,359	100.0	365	100.0
4 受託事業収入	275	259	259	100.0	276	100.0
5 収益事業収入	840,000	840,030	840,030	100.0	840,090	100.0
6 雑入	759,026	615,026	602,288	97.9	780,416	98.5
合 計	1,616,490	1,465,455	1,452,718	99.1	1,633,638	99.3

諸収入の決算額は1,452,718千円で、前年度に比べ180,920千円（11.1％）の減少です。

これは主に、環境センターの火災保険金の収入が皆減したことによるものです。

22款 市債

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市債	4,254,400	3,503,500	3,503,500	100.0	1,991,600	100.0

市債の決算額は3,503,500千円で、前年度に比べ1,511,900千円（75.9％）の増加です。

これは、湖西市消防防災センター建設事業費、通信指令装置及び消防救急デジタル無線システム更新工事事業のための消防債が増加したことによるものです。

(3) 歳出

① 性質別歳出の状況

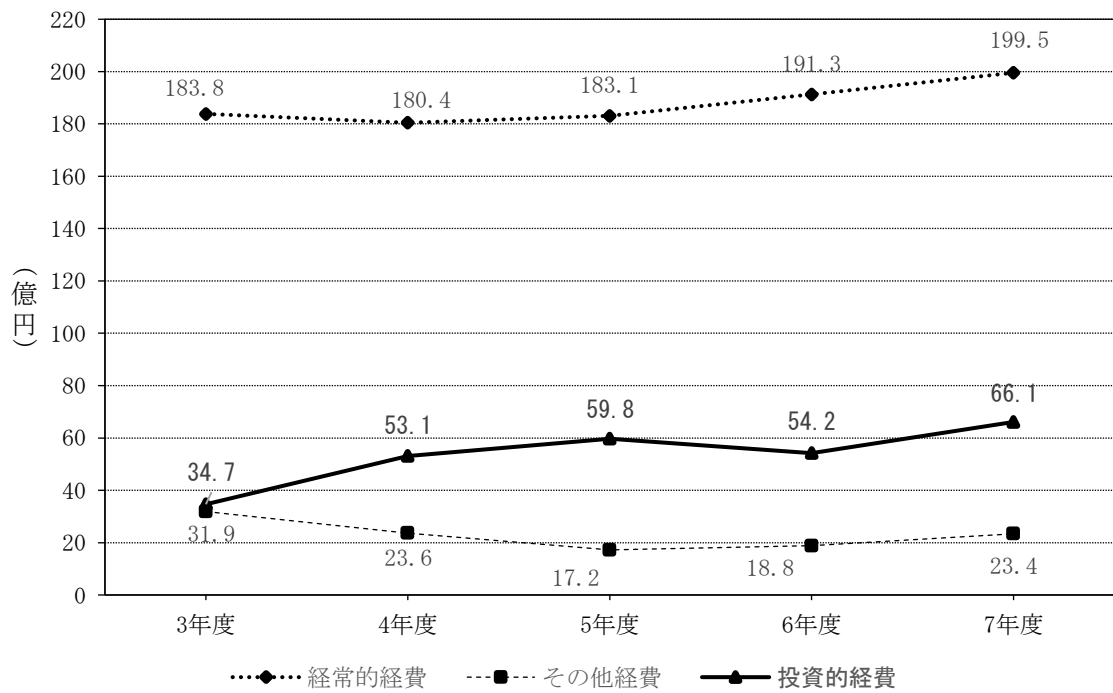
区 分		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
経常的経費	人 件 費	4,691,767	16.2	4,473,206	16.9	218,561	4.9
	扶 助 費	5,110,011	17.7	4,589,135	17.4	520,876	11.4
	公 債 費	1,788,178	6.2	1,672,814	6.3	115,364	6.9
	物 件 費	4,018,138	13.9	3,338,004	12.6	680,134	20.4
	維 持 補 修 費	704,698	2.4	1,291,800	4.9	△587,102	△45.4
	補 助 費 等	3,640,691	12.6	3,762,621	14.2	△121,930	△3.2
	計	19,953,483	69.0	19,127,580	72.3	825,903	4.3
その他経費	積 立 金	933,108	3.2	494,352	1.9	438,756	88.8
	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
	投 資 ・ 出 資 金	99,994	0.3	87,017	0.3	12,977	14.9
	繰 出 金	1,306,493	4.5	1,297,740	4.9	8,753	0.7
	計	2,339,595	8.1	1,879,109	7.1	460,486	24.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,611,074	22.9	5,406,767	20.5	1,204,307	22.3
	補 助 事 業	1,682,451	5.8	1,516,849	5.7	165,602	10.9
	単 独 事 業	4,515,463	15.6	3,265,321	12.4	1,250,142	38.3
	そ の 他 事 業	413,160	1.4	624,597	2.4	△211,437	△33.9
	災 害 復 旧 事 業 費	27	0.0	15,734	0.1	△15,707	△99.8
	計	6,611,101	22.9	5,422,501	20.6	1,188,600	21.9
歳 出 合 計		28,904,179	100.0	26,429,190	100.0	2,474,989	9.4

ア 経常的経費は19,953,483千円で前年度に比べ825,903千円（4.3％）の増加、構成比は69.0％で前年度に比べ3.3ポイントの下降です。

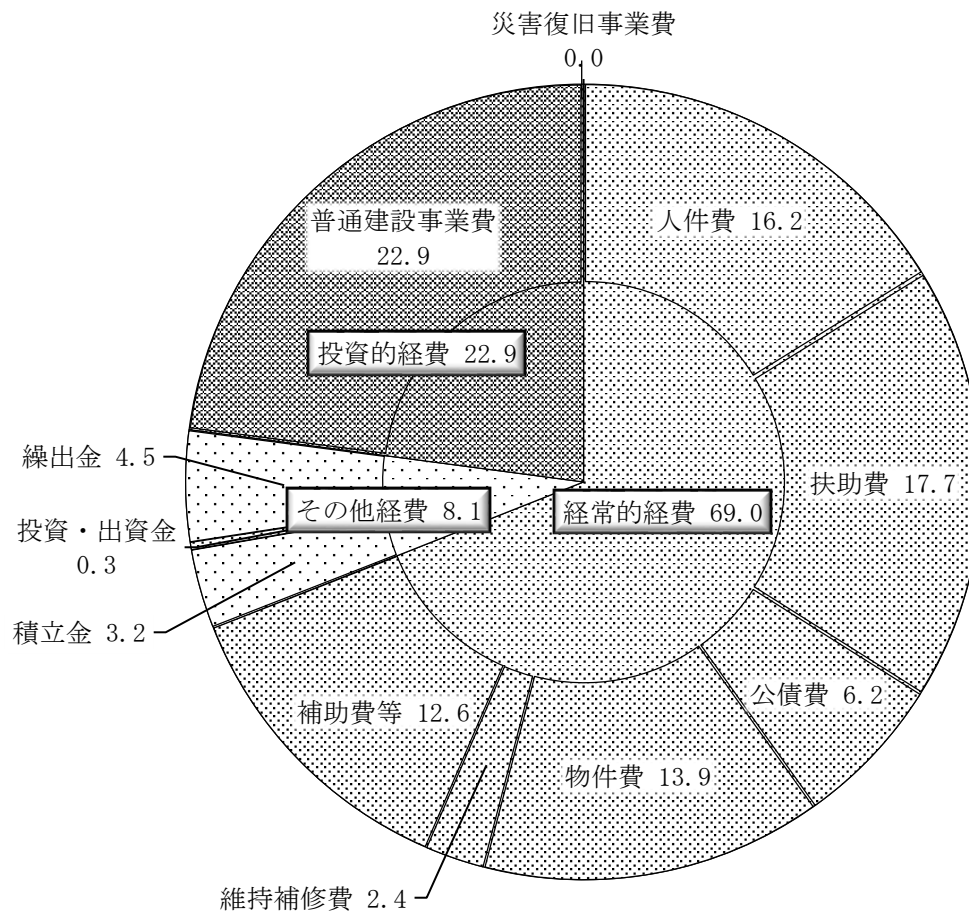
イ その他経費は2,339,595千円で前年度に比べ460,486千円（24.5％）の増加、構成比は8.1％で前年度に比べ1.0ポイントの上昇です。

ウ 投資的経費は6,611,101千円で前年度に比べ1,188,600千円（21.9％）の増加、構成比は22.9％で前年度に比べ2.3ポイントの上昇です。

性質別歳出の推移

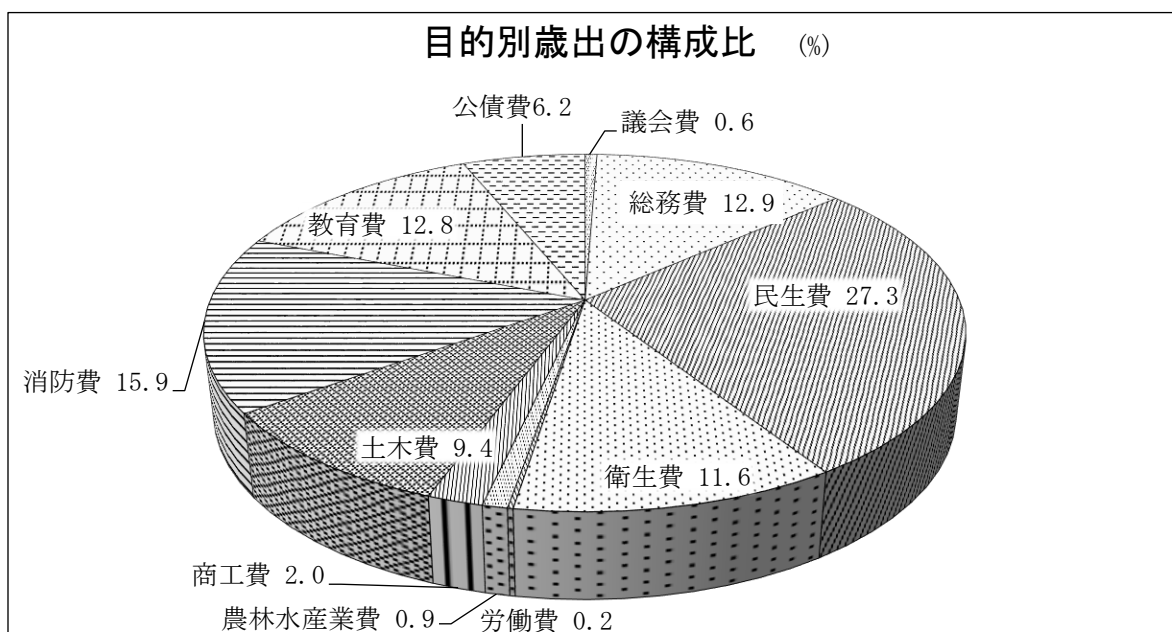


性質別歳出の構成比 (%)



② 目的別歳出の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
1 議 会 費	170,051	0.6	176,198	0.7	△6,147	△3.5
2 総 務 費	3,734,403	12.9	3,722,418	14.1	11,985	0.3
3 民 生 費	7,903,389	27.3	7,515,136	28.4	388,253	5.2
4 衛 生 費	3,365,209	11.6	4,330,554	16.4	△965,345	△22.3
5 労 働 費	65,543	0.2	62,440	0.2	3,103	5.0
6 農 林 水 産 業 費	268,301	0.9	287,724	1.1	△19,423	△6.8
7 商 工 費	567,394	2.0	683,916	2.6	△116,522	△17.0
8 土 木 費	2,720,397	9.4	2,907,942	11.0	△187,545	△6.4
9 消 防 費	4,609,247	15.9	1,612,276	6.1	2,996,971	185.9
10 教 育 費	3,712,039	12.8	3,442,037	13.0	270,002	7.8
11 災 害 復 旧 費	27	0.0	15,734	0.1	△15,707	△99.8
12 公 債 費	1,788,178	6.2	1,672,814	6.3	115,364	6.9
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	28,904,179	100.0	26,429,190	100.0	2,474,989	9.4



③ 歳出各款の状況

1 款 議会費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 議会費	176,652	170,051	96.3	176,198	98.2

議会費の決算額は170,051千円で、前年度に比べ6,147千円（3.5％）の減少です。

2 款 総務費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務管理費	3,160,351	2,782,987	88.1	2,822,469	93.2
2 徴税费	780,329	695,316	89.1	681,367	53.0
3 戸籍住民基本台帳費	143,701	124,494	86.6	116,504	86.2
4 選挙費	86,015	67,528	78.5	66,245	63.4
5 統計調査費	39,720	38,578	97.1	12,782	95.8
6 監査委員費	26,255	25,501	97.1	23,052	96.8
合 計	4,236,371	3,734,403	88.2	3,722,418	81.1

総務費の決算額は3,734,403千円で、前年度に比べ11,985千円（0.3％）の増加です。

ア 1 項 総務管理費の決算額は2,782,987千円で、前年度に比べ39,482千円（1.4％）の減少です。

これは主に、新居地域センター改修工事完了による新居支所・新居地域センター管理運営費の減少によるものです。

イ 2 項 徴税费の決算額は695,316千円で、前年度に比べ13,949千円（2.0％）の増加です。

これは主に法人市民税の過年度分の還付金の増加によるものです。

ウ 3 項 戸籍住民基本台帳費の決算額は124,494千円で、前年度に比べ7,990千円（6.9％）の増加です。

エ 4 項 選挙費の決算額は67,528千円で、前年度に比べ1,283千円（1.9％）の増加です。

これは、湖西市長選挙事務費、静岡県知事選挙事務費及び静岡県議会議員選挙事務費が皆減したものの、選挙管理委員会運営費が増加し、参議院議員選挙事務費が皆増したことによるものです。

オ 5 項 統計調査費の決算額は38,578千円で、前年度に比べ25,796千円（201.8%）の増加です。

これは、主に国勢調査調査員等及び会計年度任用職員の報酬の増加によるものです。

カ 6 項 監査委員費の決算額は25,501千円で、前年度に比べ2,449千円（10.6%）の増加です。

3 款 民生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 社会福祉費	3,990,151	3,867,850	96.9	3,832,375	91.2
2 児童福祉費	3,879,851	3,560,417	91.8	3,248,692	94.7
3 生活保護費	479,400	474,312	98.9	433,145	96.1
4 災害救助費	1,094	811	74.1	923	84.4
合 計	8,350,496	7,903,389	94.6	7,515,136	93.0

民生費の決算額は7,903,389千円で、前年度に比べ388,253千円（5.2%）の増加です。

ア 1 項 社会福祉費の決算額は3,867,850千円で、前年度に比べ35,475千円（0.9%）の増加です。

これは主に、自立支援給付費、障害児通所支援事業費及び後期高齢者医療事業費の増加によるものです。

イ 2 項 児童福祉費の決算額は3,560,417千円で、前年度に比べ311,725千円（9.6%）の増加です。

これは主に、児童手当支給事業費及び物価高対応子育て応援手当支給事業費の増加によるものです。

ウ 3 項 生活保護費の決算額は474,312千円で、前年度に比べ41,167千円（9.5%）の増加です。

これは主に、生活保護費の増加によるものです。

エ 4 項 災害救助費の決算額は811千円で、前年度に比べ112千円（12.1%）の減少です。

4 款 衛生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 保健衛生費	969,070	800,384	82.6	1,028,405	73.4
2 清掃費	1,671,939	1,594,495	95.4	2,375,311	97.5
3 環境対策費	81,153	61,965	76.4	93,950	72.4
4 病院費	905,024	868,490	96.0	832,887	98.7
5 上水道費	40,500	39,875	98.5	—	—
合 計	3,667,686	3,365,209	91.8	4,330,554	90.0

衛生費の決算額は3,365,209千円で、前年度に比べ965,345千円（22.3％）の減少です。

ア 1 項 保健衛生費の決算額は800,384千円で、前年度に比べ228,021千円（22.2％）の減少です。

これは主に、健康福祉センター空調改修工事完了による健康福祉センター管理運営費の減少によるものです。

イ 2 項 清掃費の決算額は1,594,495千円で、前年度に比べ780,816千円（32.9％）の減少です。

これは主に、環境センターリサイクルプラザ火災復旧工事完了によるごみ処理施設管理運営費の減少によるものです。

ウ 3 項 環境対策費の決算額は61,965千円で、前年度に比べ31,985千円（34.0％）の減少です。

これは主に、バイオガス発電等再生可能エネルギー可能性調査業務及び省エネルギー設備導入支援事業費補助金の皆減によるものです。

エ 4 項 病院費の決算額は868,490千円で、前年度に比べ35,603千円（4.3％）の増加です。

これは主に、病院事業会計繰出金の増加によるものです。

オ 5 項 上水道費の決算額は39,875千円で、前年度から皆増です。

これは、物価高騰対策として実施した水道基本料金免除事業に要する費用を水道事業会計へ繰り出したことによるものです。

5 款 労働費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 労働諸費	67,145	65,543	97.6	62,440	97.0

労働費の決算額は65,543千円で、前年度に比べ3,103千円（5.0％）の増加です。

これは主に、職業訓練センター運営費負担金の増加によるものです。

6 款 農林水産業費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農業費	258,718	235,831	91.2	243,156	94.1
2 林業費	33,251	19,770	59.5	29,757	75.8
3 水産業費	69,098	12,700	18.4	14,812	58.2
合 計	361,067	268,301	74.3	287,724	89.1

農林水産業費の決算額は268,301千円で、前年度に比べ19,423千円（6.8%）の減少です。

ア 1 項 農業費の決算額は235,831千円で、前年度に比べ7,325千円（3.0%）の減少です。

これは、主に農水産業省エネ機械設備等導入支援事業補助金の皆減によるものです。

イ 2 項 林業費の決算額は19,770千円で、前年度に比べ9,987千円（33.6%）の減少です。

これは主に、森林保護対策費委託料の減少によるものです。

ウ 3 項 水産業費の決算額は12,700千円で、前年度に比べ2,112千円（14.3%）の減少です。

これは、主に鷺津漁港深浅測量業務及び農水産業省エネ機械設備等導入支援事業補助金の皆減によるものです。

7 款 商工費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 商工費	608,166	567,394	93.3	683,916	84.5

商工費の決算額は567,394千円で、前年度に比べ116,522千円（17.0%）の減少です。

これは主に、企業立地推進費が減少したことによるものです。

8 款 土木費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 土木管理費	339,329	307,922	90.7	252,940	87.1
2 道路橋梁費	709,674	468,983	66.1	608,435	72.7
3 河川費	247,986	137,383	55.4	102,573	43.4
4 都市計画費	2,031,542	1,658,251	81.6	1,777,581	88.8
5 住宅費	143,758	127,776	88.9	119,370	85.5
7 港湾費	20,232	20,082	99.3	47,042	94.5
合 計	3,492,521	2,720,397	77.9	2,907,942	81.8

土木費の決算額は2,720,397千円で、前年度に比べ187,545千円（6.4％）の減少です。

ア 1 項 土木管理費の決算額は307,922千円で、前年度に比べ54,982千円（21.7％）の増加です。

これは主に、維持工事等の土木総務関係経費が増加したことによるものです。

イ 2 項 道路橋梁費の決算額は468,983千円で、前年度に比べ139,452千円（22.9％）の減少です。

これは主に、土地購入費及び新所原笠子線道路改良工事を含む工事請負費等が減少したことにより、道路改良費が減少したことによるものです。

ウ 3 項 河川費の決算額は137,383千円で、前年度に比べ34,810千円（33.9％）の増加です。

これは主に、施設整備工事等、河川等整備費が増加したことによるものです。

エ 4 項 都市計画費の決算額は1,658,251千円で、前年度に比べ119,330千円（6.7％）の減少です。

これは主に、都市計画総務関係経費の建設負担金に係る県都市計画事業が皆増したものの、県企業局工業団地整備負担金が皆減したことによるものです。

オ 5 項 住宅費の決算額は127,776千円で、前年度に比べ8,406千円（7.0％）の増加です。

これは主に、木造住宅耐震改修等助成事業補助金が増加したことによるものです。

カ 7 項 港湾費の決算額は20,082千円で、前年度に比べ26,960千円（57.3％）の減少です。

これは主に、浜名港修築事業に係る負担金が減少したことによるものです。

9 款 消防費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 消防費	5,297,682	4,609,247	87.0	1,612,276	88.0

消防費の決算額は4,609,247千円で、前年度に比べ2,996,971千円（185.9%）の増加です。

これは主に、湖西市消防防災センター建設工事の消防総務費及び通信指令装置等更新工事の消防通信費の増加によるものです。

10 款 教育費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 教育総務費	967,390	873,367	90.3	717,772	90.3
2 小学校費	483,530	369,000	76.3	319,497	71.6
3 中学校費	1,218,935	1,183,856	97.1	893,868	97.9
4 幼稚園費	736,695	680,394	92.4	652,341	95.0
6 社会教育費	333,967	312,403	93.5	469,723	95.0
7 保健体育費	299,735	293,020	97.8	388,835	97.9
合 計	4,040,252	3,712,039	91.9	3,442,037	92.2

教育費の決算額は3,712,039千円で、前年度に比べ270,002千円（7.8%）の増加です。

ア 1 項 教育総務費の決算額は873,367千円で、前年度に比べ155,595千円（21.7%）の増加です。

これは主に、学校給食センター整備事業受入室改修工事及び学校再編校舎改修等設計業務の教育施設整備費の増加によるものです。

イ 2 項 小学校費の決算額は369,000千円で、前年度に比べ49,503千円（15.5%）の増加です。

これは主に、白須賀小学校トイレ改修工事等、小学校施設整備費の増加によるものです。

ウ 3 項 中学校費の決算額は1,183,856千円で、前年度に比べ289,988千円（32.4%）の増加です。

これは主に、施設設備工事及び鷺津中学校長寿命化工事の中学校施設整備費の増加によるものです。

エ 4項 幼稚園費の決算額は680,394千円で、前年度に比べ28,053千円（4.3％）の増加です。

これは主に、医療的ケア児看護師派遣業務の幼稚園総務費及び鷺津幼稚園西門修繕料等の幼稚園・こども園施設管理運営費の増加によるものです。

オ 6項 社会教育費の決算額は312,403千円で、前年度に比べ157,320千円（33.5％）の減少です。

これは主に、西部地域センター大規模改修工事完了による西部地域センター管理運営費の減少によるものです。

カ 7項 保健体育費の決算額は293,020千円で、前年度に比べ95,815千円（24.6％）の減少です。

これは主に、旧新居町温水プール解体工事完了による社会体育施設維持管理費の減少によるものです。

11款 災害復旧費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農林水産業施設災害復旧費	728	—	—	800	77.2
2 公共土木施設災害復旧費	1,560	27	1.7	14,934	96.0
合 計	2,288	27	1.2	15,734	94.8

災害復旧費の決算額は27千円で、前年度に比べ15,707千円（99.8％）の減少です。

これは主に、自然災害が減り、土木災害復旧費が減少したことによるものです。

12款 公債費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 公債費	1,798,772	1,788,178	99.4	1,672,814	98.6

公債費の決算額は1,788,178千円で、前年度に比べ115,364千円（6.9％）の増加です。

13款 予備費

(単位:千円)

区 分	充 用 額	前 年 度 充 用 額
1 予備費	29,863	51,210

予備費の充用額は29,863千円で、前年度に比べ21,347千円（41.7%）の減少です。

予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額は、次のとおりです。

○ 予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額

(単位:千円)

充 用 科 目				充用額
款	項	事 業 名	節名又は細節名	
2 総務費	1 総務管理費	財産管理経費	工事請負費	7,000
		新居支所・新居地域センター管理運営費	修 繕 料	270
3 民生費	1 社会福祉費	障害児通所支援事業費	扶 助 費	3,813
	2 児童福祉費	地域子育て支援事業費	修 繕 料	402
9 消防費	1 消防費	消防総務費	修 繕 料	913
		救急救助費	備品購入費	5,300
10 教育費	4 幼稚園費	幼稚園・こども園施設管理運営費	修 繕 料	645
	6 社会教育費	紀伊国屋資料館管理運営費	修 繕 料	560
		北部地区多目的研修施設管理運営費	修 繕 料	979
		中央図書館管理運営費	修 繕 料	5,500
		新居図書館管理運営費	修 繕 料	247
	7 保健体育費	社会体育施設維持管理費	修 繕 料	4,234
合 計				29,863

(4) 主な財政分析指標

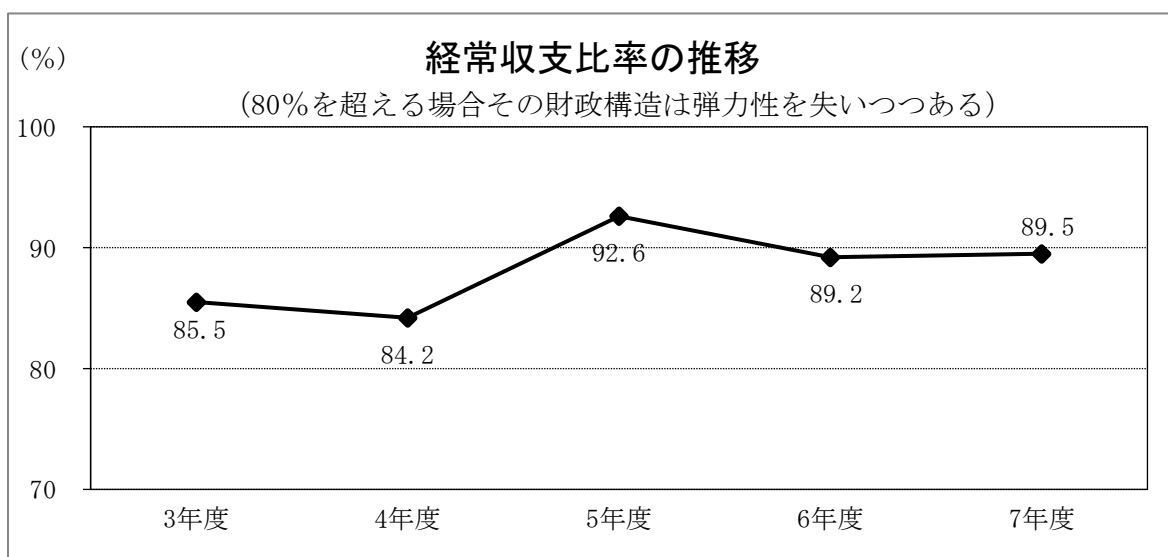
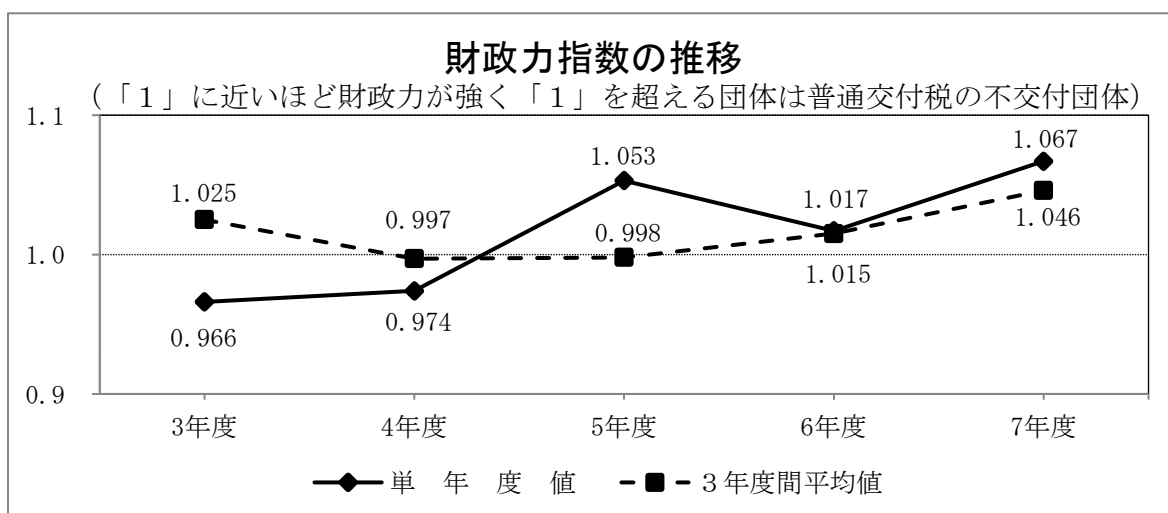
項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	単年度値	0.966	0.974	1.053	1.017	1.067
	3年度間平均値	1.025	0.997	0.998	1.015	1.046
経常収支比率(%)		85.5	84.2	92.6	89.2	89.5
公債費負担比率(%)		8.7	8.6	9.0	8.3	7.8
経常一般財源比率(%)		99.5	108.5	97.0	106.4	101.4

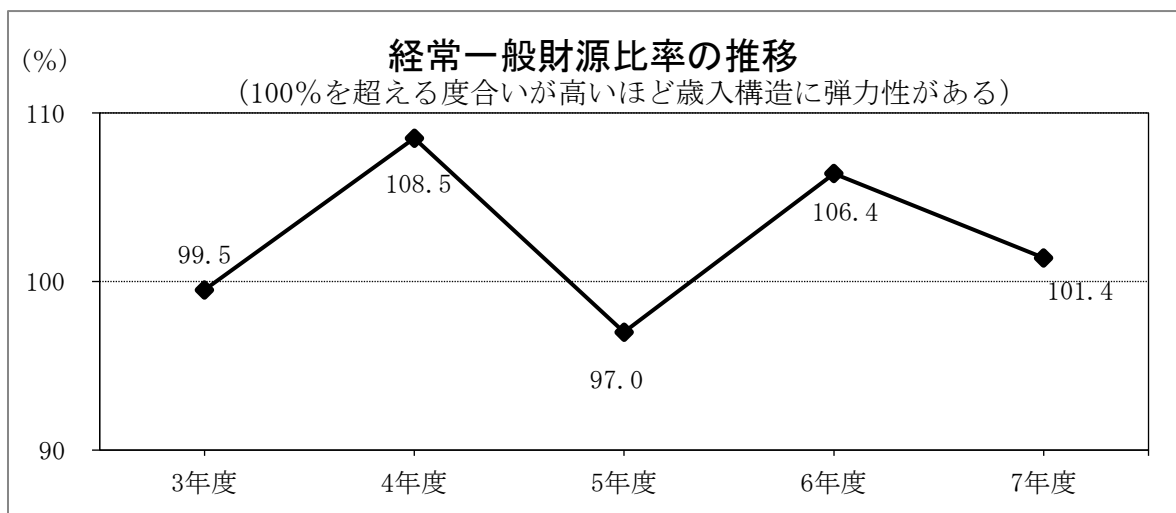
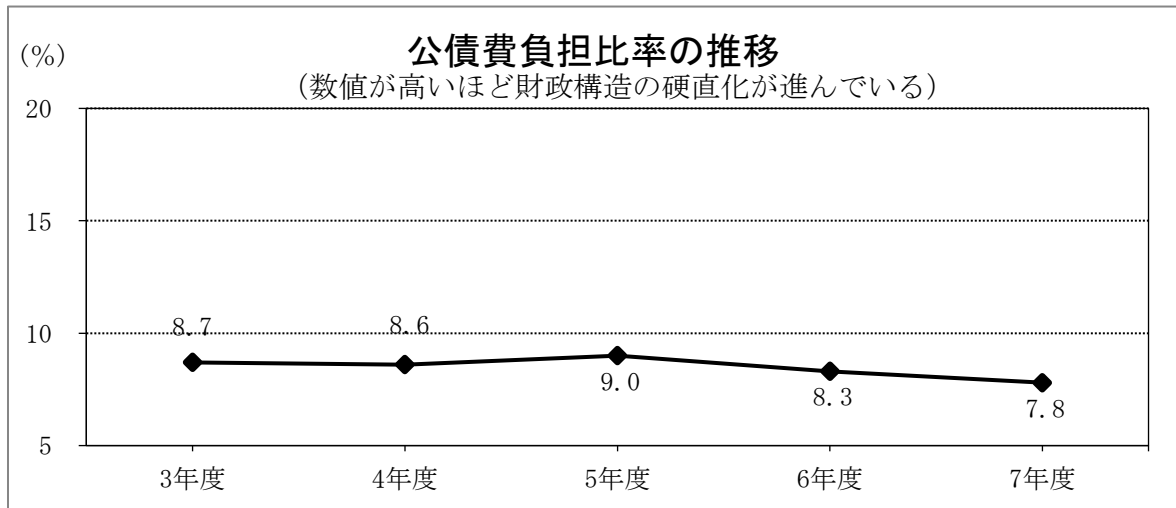
ア 財政力指数（3年度間平均値）は1.046で、前年度に比べ0.031の上昇です。

イ 経常収支比率は89.5%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。

ウ 公債費負担比率は7.8%で、前年度に比べ0.5ポイントの下降です。

エ 経常一般財源比率は101.4%で、前年度に比べ5.0ポイントの下降です。





3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

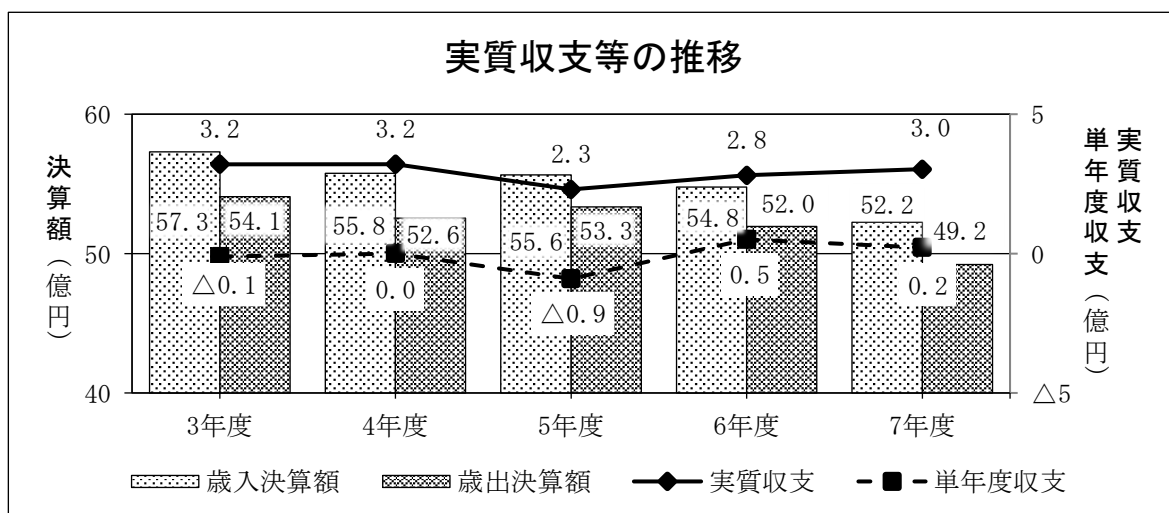
(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 (A)	5,224,804	5,476,616	5,564,049
歳出決算額 (B)	4,922,249	5,195,754	5,333,881
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	302,555	280,862	230,168
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	302,555	280,862	230,168
単年度収支	21,693	50,694	△ 90,372

ア 歳入決算額は5,224,804千円で前年度に比べ251,812千円（4.6％）の減少、歳出決算額は4,922,249千円で前年度に比べ273,505千円（5.3％）の減少です。

イ 歳入歳出差引額（形式収支）は302,555千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、21,693千円の黒字（前年度は50,694千円の黒字）です。

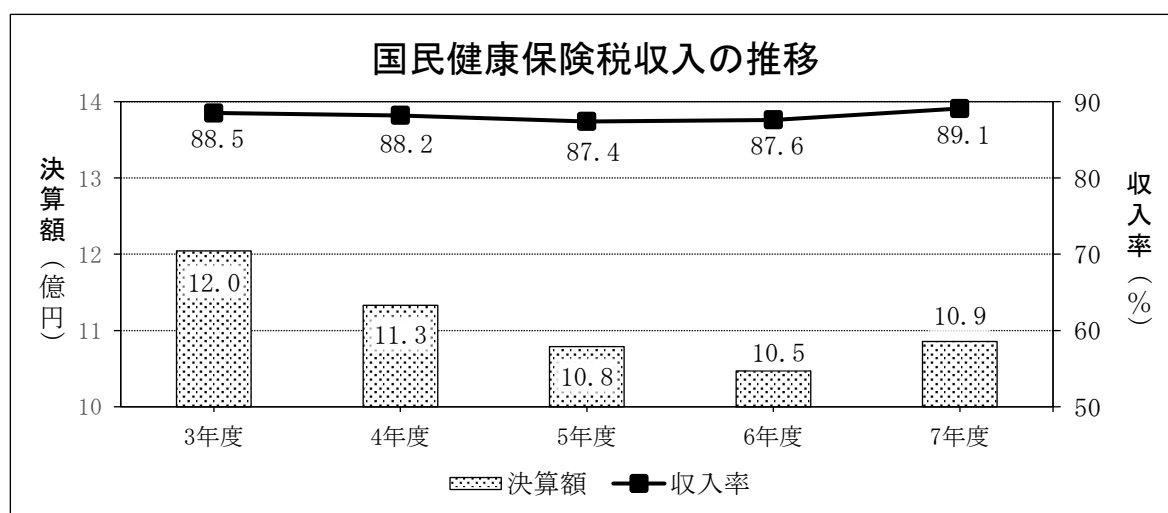


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国民健康保険税	987,539	1,218,704	1,085,801	89.1	1,046,829	87.6
2 使用料及び手数料	7	52	52	100.0	111	100.0
3 国庫支出金	14,498	14,300	14,300	100.0	9,023	100.0
4 県支出金	4,057,525	3,520,098	3,520,098	100.0	3,785,543	100.0
5 財産収入	1,327	1,327	1,327	100.0	230	100.0
6 繰入金	315,056	297,340	297,340	100.0	361,406	100.0
7 繰越金	100,938	280,862	280,862	100.0	230,168	100.0
8 諸収入	30,079	25,823	25,024	96.9	43,306	98.2
合 計	5,506,969	5,358,505	5,224,804	97.5	5,476,616	97.4

ア 国民健康保険税の決算額は1,085,801千円で、前年度に比べ38,972千円（3.7%）の増加です。

イ 国民健康保険税の調定額に対する収入率は89.1%で、前年度に比べ1.5ポイントの上昇です。



ウ 国民健康保険の被保険者数は、次のとおりです。

○ 国民健康保険被保険者数の推移

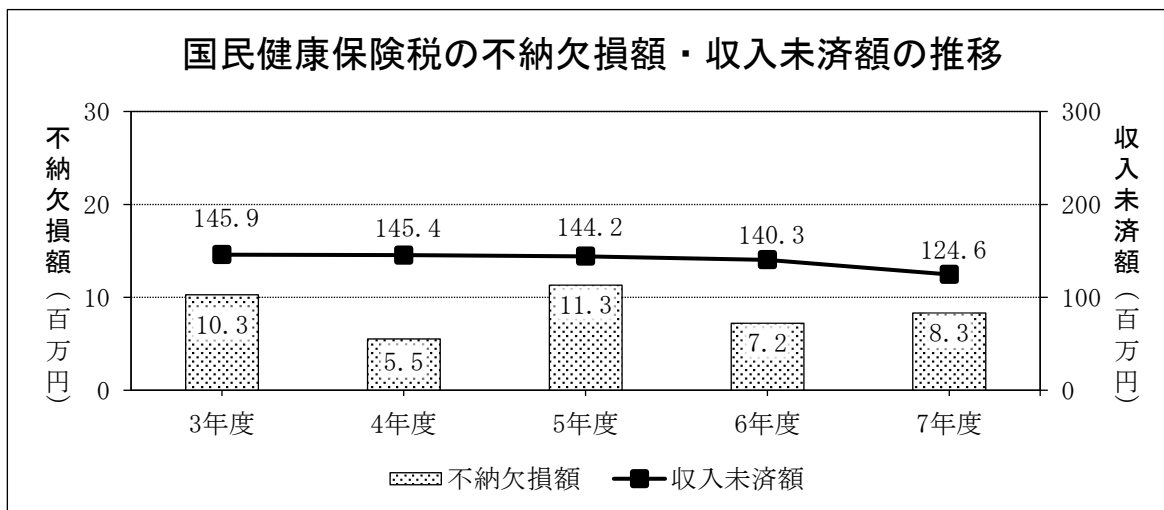
(単位:人)

被保険者の区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般被保険者	11,606	10,961	10,425	9,797	9,344
退職被保険者等	—	—	—	—	—
計	11,606	10,961	10,425	9,797	9,344

エ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況 (単位:千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	前 年 度	
			不納欠損額	収入未済額
現年課税分	5	40,588	—	45,603
滞納繰越分	8,314	83,995	7,219	94,686
計	8,318	124,584	7,219	140,289



(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	39,858	33,455	83.9	29,051	89.6
2 保険給付費	3,966,124	3,412,904	86.1	3,692,831	95.1
3 国民健康保険事業費 納付金	1,398,773	1,398,771	100.0	1,398,291	100.0
6 保健事業費	48,503	37,427	77.2	40,220	63.2
7 基金積立金	1,327	1,327	100.0	230	99.6
8 公債費	40	—	—	—	—
9 諸支出金	42,344	38,364	90.6	35,031	91.0
10 予備費	10,000	—	—	—	—
合 計	5,506,969	4,922,249	89.4	5,195,754	95.8

保険給付費が前年度に比べ減少しています。これは主に、療養諸費分の一般被保険者療養給付費の減少によるものです。

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額

(単位:千円)

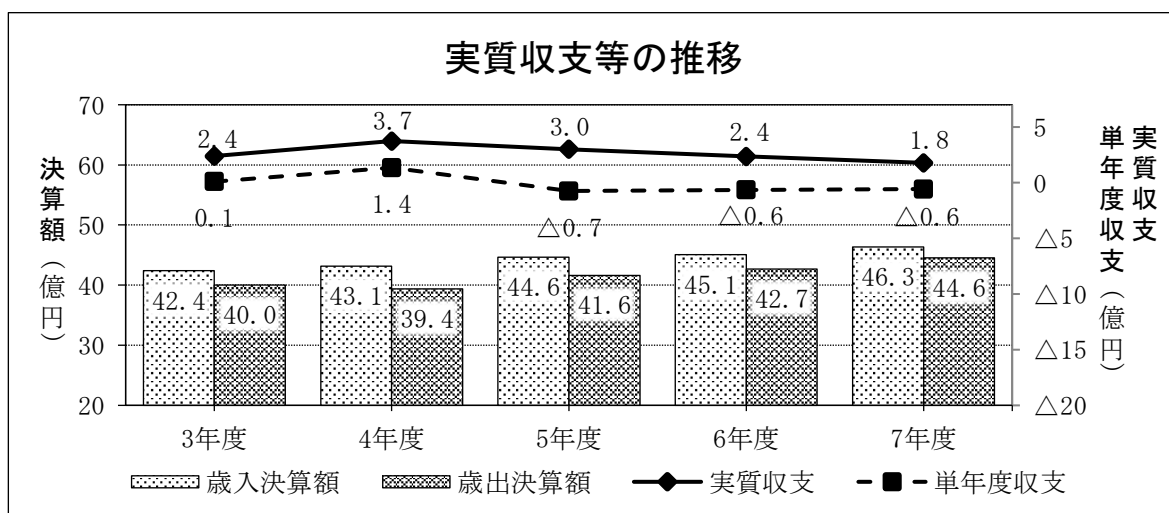
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 (A)	4,633,898	4,505,395	4,463,097
歳出決算額 (B)	4,455,650	4,270,206	4,163,119
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	178,248	235,189	299,978
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	178,248	235,189	299,978
単年度収支	△ 56,941	△ 64,789	△ 74,257

ア 歳入決算額は4,633,898千円で前年度に比べ128,503千円（2.9％）の増加です。

歳出決算額は4,455,650千円で前年度に比べ185,444千円（4.3％）の増加です。

イ 歳入歳出差引額（形式収支）は178,248千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、56,941千円の赤字（前年度は64,789千円の赤字）です。

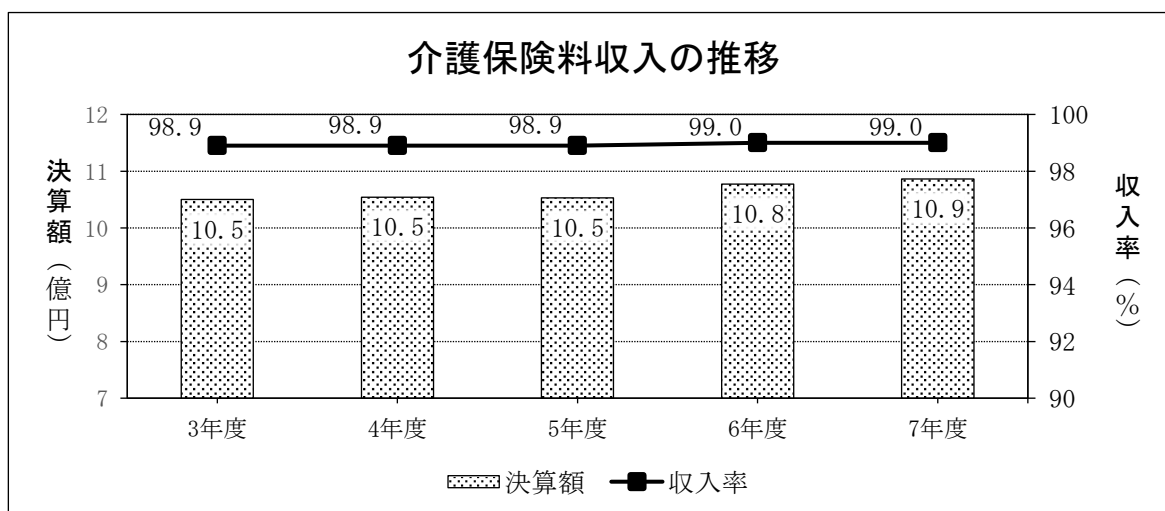


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 介護保険料	1,062,201	1,097,242	1,086,086	99.0	1,077,052	99.0
2 使用料及び手数料	10	4	4	100.0	11	100.0
3 国庫支出金	912,749	892,972	892,972	100.0	822,683	100.0
4 支払基金交付金	1,149,348	1,140,989	1,140,989	100.0	1,110,945	100.0
5 県支出金	644,878	627,889	627,889	100.0	588,397	100.0
6 財産収入	3,064	3,065	3,065	100.0	411	100.0
7 繰入金	739,154	639,302	639,302	100.0	642,139	100.0
8 繰越金	78,267	227,452	227,452	100.0	242,193	100.0
9 諸収入	22,266	16,139	16,139	100.0	21,564	100.0
合 計	4,611,937	4,645,054	4,633,898	99.8	4,505,395	99.7

ア 介護保険料の決算額は1,086,086千円で、前年度に比べ9,034千円（0.8％）の増加です。

イ 介護保険料の調定額に対する収入率は99.0％で、前年度と同率です。



ウ 介護保険の第1号被保険者数は、次のとおりです。

○ 介護保険第1号被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者	17,236	17,307	17,379	17,296	17,190

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	83,378	55,567	66.6	51,652	75.1
2 介護給付費	4,127,571	4,052,925	98.2	3,832,599	96.1
4 地域支援事業費	313,608	270,420	86.2	284,607	89.1
5 基金積立金	3,065	3,065	100.0	411	99.8
6 公債費	123	—	—	—	—
7 諸支出金	74,192	73,672	99.3	100,937	99.8
8 予備費	10,000	—	—	—	—
合 計	4,611,937	4,455,650	96.6	4,270,206	95.2

前年度に比べ、総務費、介護給付費及び基金積立金は増加し、地域支援事業費、諸支出金は減少しています。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額

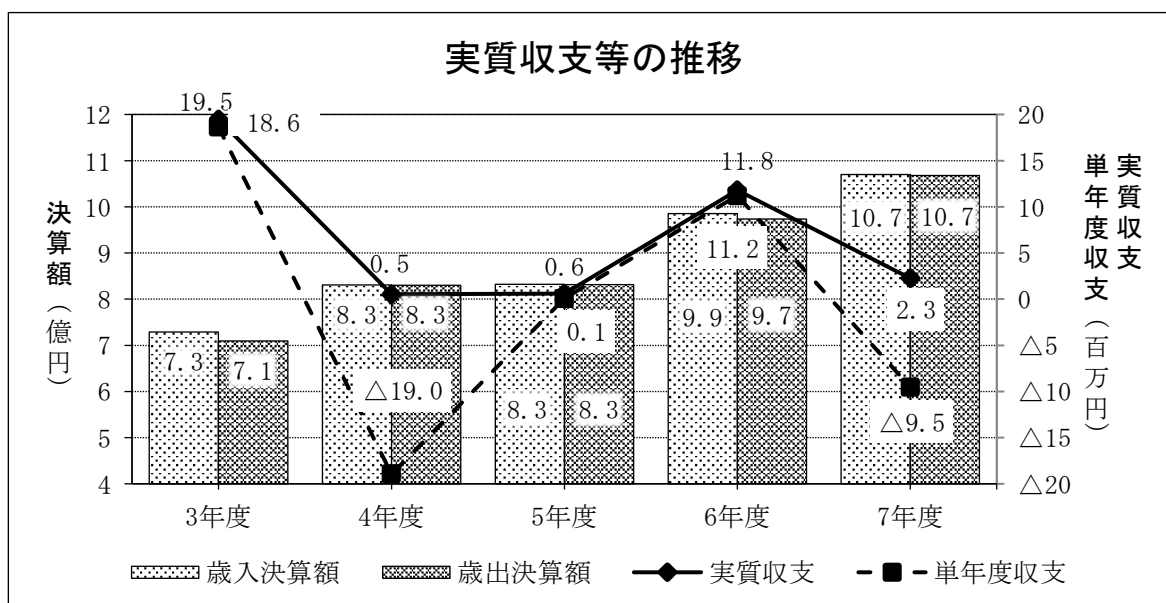
(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 (A)	1,070,135	985,419	832,220
歳出決算額 (B)	1,067,862	973,621	831,627
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,273	11,798	593
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	2,273	11,798	593
単年度収支	△ 9,525	11,205	66

ア 歳入決算額は1,070,135千円で前年度に比べ84,716千円（8.6％）の増加です。歳出決算額は1,067,862千円で前年度に比べ94,241千円（9.7％）の増加です。

イ 歳入歳出差引額（形式収支）は2,273千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,525千円の赤字（前年度は11,205千円の黒字）です。

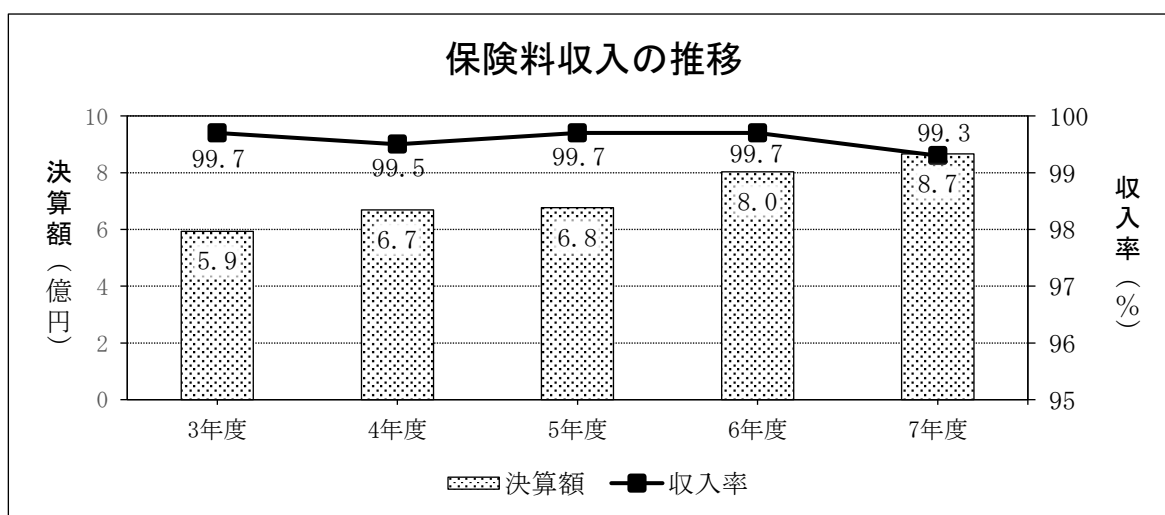


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 保険料	873,464	872,397	866,635	99.3	802,730	99.7
2 使用料及び手数料	3	0	0	100.0	6	100.0
3 繰入金	197,915	186,577	186,577	100.0	181,050	100.0
4 繰越金	11,795	11,798	11,798	100.0	593	100.0
5 諸収入	1,994	1,770	1,770	100.0	1,040	100.0
合 計	1,088,526	1,075,898	1,070,135	99.5	985,419	99.8

ア 保険料の決算額は866,635千円で、前年度に比べ63,905千円（8.0％）の増加です。

イ 保険料の調定額に対する収入率は99.3％で、前年度に比べ0.4ポイントの下降です。



ウ 後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりです。

○ 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被 保 険 者	8,525	8,944	9,262	9,608	9,883

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	54,774	43,091	78.7	37,166	98.3
2 広域連合納付金	1,031,149	1,022,384	99.1	934,880	99.8
3 諸支出金	2,603	2,387	91.7	1,574	62.9
合 計	1,088,526	1,067,862	98.1	973,621	99.7

前年度に比べ、総務費、広域連合納付金及び諸支出金は、全て増加しています。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		4, 676, 215	2, 446	4, 678, 661
建 物 (延べ面積)	木 造	3, 901	—	3, 901
	非木造	208, 889	4, 946	213, 835
	合 計	212, 790	4, 946	217, 736

前年度に比べ、土地は2, 446m²、建物は4, 946m²増加しています。

土地の増加は主に、市内で住宅開発等が行われた結果、公園や道路、調整池などが市に帰属したことによるものです。建物の増加は、湖西市消防防災センターの建設によるものです。

② 山林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	267, 218	—	267, 218	—	—	—
分 収	1, 913, 366	—	1, 913, 366	25, 182	264	25, 446
その他の権原によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	2, 180, 584	—	2, 180, 584	25, 182	264	25, 446

前年度に比べ、面積に増減はなく、立木の推定蓄積量は264m³増加しています。

③ 物権

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	551	—	551
借 地 権	310, 573	△136	310, 437
合 計	311, 124	△136	310, 988

前年度に比べ、地上権に増減はなく、借地権は136m²減少しています。

借地権の減少は主に、消防防災センターの建設にあたり、測量、分筆、合筆を行った結果、借地が解消されたことによるものです。

④ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	37, 700	—	37, 700

有価証券は、天竜浜名湖鉄道株式会社及び浜松ケーブルテレビ株式会社の株券で、決算年度中の増減はありません。

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出えん金	77,662	－	77,662

出資による権利は、静岡県農業信用基金出資金など19件で、決算年度中の増減はありません。

(2) 物品

ア 車両(単価1,000千円以上)は決算年度末現在82台で、前年度末に比べ軽四輪車(2)が増加し、小型貨物(2)が減少し、特殊車は1台増加、3台減少しました。

イ 車両を除く重要物品(単価1,000千円以上)は決算年度末現在392品で、前年度末と比べ3品の減少です。

増加したものはピアノ(1)、エアコン(1)、開票集計システム(1)、平均台(1)、ポット土入れ機(1)、冷蔵庫(1)、指令システム機器一式(1)、無線システム機器一式(1)、ネットワーク構成機器(1)、移動式呼吸器用高圧エア・コンプレッサー(1)、防火衣用洗濯機・防火衣用乾燥機(1)、VR消火訓練システム機器(1)、メモリアルボード(1)、立体地図台座(1)、立体地図(1)で、減少したものは、県防災ファクシミリ(1)、パソコン(1)、地域防災無線アンテナ(1)、消防緊急指令装置(1)、気象観測装置(1)、基地局無線機(8)、支援情報探索処理装置(1)、地図探索装置(1)、車両動態管理装置一式(1)、前進基地局無線設備(1)、IP告知放送システム一式(1)で、患者監視装置は1台増加、1台減少しました。

(3) 債権

債権については、該当するものではありません。

(4) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	7,548,337	△1,195,025	6,353,312
国民健康保険事業特別会計	477,489	1,327	478,816
介護保険事業特別会計	959,094	10,802	969,896

一般会計の基金の決算年度末現在高は6,353,312千円で、前年度に比べ1,195,025千円の減少です。

これは主に、公共施設整備基金が960,740千円、財政調整基金が218,161千円、ふるさと応援基金が9,654千円、交通遺児等福祉事業基金が6,076千円それぞれ減少したことによるものです。一方、介護保険給付費等支払基金は10,802千円増加しました。なお、財政調整基金及び公共施設整備基金の年度末現在高は、それぞれ2,604,196千円、2,710,061千円です。



7 基金の運用の状況

地方自治法第241条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

定額の資金を運用するための基金		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
土 地 開 発 基 金		91,560	—	—	91,560
基金に属 する財産	債 権	91,560	—	—	91,560
債権のうち土地開発公社 貸 付 額		91,560	—	—	91,560
育 英 奨 学 基 金		87,168	3,951	3,720	87,399
基金に属 する財産	現 金	40,548	2,571	1,380	41,739
	債 権	46,620	1,380	2,340	45,660
債権のうち 奨学金貸付 けの状況	貸付額	16,620	1,380	2,340	15,660
	貸 付 件 数	13件	新規貸付件数 2件	返還完了件数 2件	13件
			貸付総件数 3件	返還総件数 12件	
医 学 修 学 基 金		101,752	5,200	—	106,952
基金に属 する財産	現 金	2	—	—	2
	債 権	101,750	5,200	—	106,950
債権のうち 修学資金貸 与の状況	貸与額	101,750	5,200	—	106,950
	貸 与 件 数	4件	新規貸与件数 —	返還完了件数 —	4件
			貸与総件数 1件	返還総件数 —	
高額介護サービス費等貸付基金		1,000	—	—	1,000
基金に属 する財産	現 金	1,000	—	—	1,000

む す び

地方自治法第233条第2項の規定により市長から審査に付された一般会計及び特別会計の令和7年度歳入歳出決算等並びに同法第241条第5項の規定により市長から審査に付された令和7年度基金運用状況について、ここに総括的な所見を述べて、本審査のむすびとします。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入419億1,629万9千円、歳出393億4,994万円で、前年度に比べ歳入は7.5%増加、歳出は6.7%増加しました。歳入歳出差引額25億6,635万9千円から翌年度へ繰り越すべき財源4億1,652万1千円を差し引いた実質収支は21億4,983万8千円となりました。単年度収支は3億8,949万3千円の黒字、実質単年度収支は2億5,893万8千円の赤字です。

歳入のうち、一般会計の市税の決算額は133億3,825万1千円で、前年度に比べ6.4%増加しました。また、一般会計の歳出決算額は289億417万9千円で、前年度に比べ9.4%増加しました。このうち、投資的経費は66億1,110万1千円で、前年度に比べ21.9%の増加です。目的別では、民生費が79億338万9千円、消防費が46億924万7千円で、前年度に比べそれぞれ5.2%増加、185.9%増加しました。

市債の年度末現在高は209億477万円で、前年度に比べ9.7%増加しました。

財政力指数が1.0を上回っていることや、その他の財政分析指標から財政力は比較的安全で、市債が大きく増加したものの、一般会計の歳入全体では10.6%増加しました。

以上が一般会計及び特別会計の令和7年度歳入歳出決算の概要です。

令和7年度も厳しい財政環境の中で、消防防災センター建設工事、鷺津中学校長寿命化工事を行い、持続可能な発展に向けた施策の推進を行いました。

第6次湖西市総合計画は令和8年度から第Ⅱ期が始まります。

今後も、先行きが不透明な国際情勢による資材の高騰や物価上昇も続くともみられており、『魅力ある湖西市を子どもたちへ』の実現に向けて、各種政策や事業の実施に当たり、社会情勢の変化に対応できる柔軟な行政運営を行うことが重要です。

今後も効率的で健全な財政運営とその維持・向上に努められることを期待します。